

令和2年12月8日開催 令和2年第4回箕面市議会定例会総務常任委員会での質疑応答

NO	質問事項	回答
1	自治会への補助金も見直しの対象なのか。	自治会への加入率の促進と組織率の向上は取り組むべき課題であり、自治会への補助金は見直しの対象としていません。

令和2年12月21日、22日開催 令和2年第4回箕面市議会定例会本会議（第2日、3日）での質疑応答

NO	質問事項	回答
1	「箕面市新改革プラン（素案）」における「箕面市観光協会と箕面FMまちそだて株式会社との協業」はどのようなイメージか。	両団体の協業イメージは、今後、検討を進めていく必要がありますが、例えば、イベントの同時開催や相乗りした観光ポスターの作成などが考えられます。さらには、観光協会の事務局機能を箕面FMまちそだて株式会社が担うことにより、両団体が実質的に一体となって観光施策を行うことができます。
2	箕面キャンパスの移転により船場地区が新たな文化や国際交流の拠点となるが、メイプル文化財団と国際交流協会の統合によって、同地区において新たな事業展開が期待されるが、市の見解は。	船場地区は、北大阪急行線延伸や、大阪大学外国語学部の移転により、新たな文化や国際交流の拠点となるが見込まれます。今回の両財団の統合をきっかけに、これまで交流のなかった市民団体の交流促進も担っていただき、船場地区のさらなる活性化を図っていきたいと考えています。
3	各種団体の見直しについて、組織のスリム化効率化ばかりでなく、国際交流協会の伸びしろのある事業については拡大することも必要ではないか。メイプル文化財団と国際交流協会に重複している事業があるのか。出捐金を有する団体が統合する場合の課題は何か。	両財団の重複事業についてですが、イベント等による集客事業という点においては、重複する部分があり、この統合をきっかけに双方が行う事業のさらなる相乗効果を高め、例えば、両財団が持つ優れたノウハウ、市民とのネットワークを文化振興・国際交流に活用いただき、我々が想像する以上の化学反応が生まれることを期待しています。今後、出捐金だけでなく、団体の規約改正など、各課題について、公益法人の認定を所管している大阪府とも丁寧に協議しながら進めていきます。

<p>4</p>	<p>箕面市国際交流協会とメイプル文化財団の合併で、経費は削減され、今以上に事業内容は充実していくのか。統合によって大きなメリットが図られたという先進成功事例はあるのか。20年前の箕面市議会定例会での一般質問と何か変わったところはあるのか。</p>	<p>上島市長は20年前の市議会議員の時から文化国際交流事業の振興と両財団の一体化について、市議会の場で提言しています。</p> <p>その後、メイプル文化財団と国際交流協会の両財団の統合について、20年前から複数回、統合が検討されましたが、これまでの検討の中では、民法上の問題や組織体制、事業面などの違いを理由に、実現には至っていません。</p> <p>一方で、今回の統合につきましては、昨今の市民ニーズの多様化やめまぐるしく変化する社会情勢に柔軟に対応できる両財団の果たす役割はますます大きくなってきていることから、こうしたニーズに対して、安定的に事業展開が行えるよう健全な経営基盤を構築することが必要だと考えたところです。</p> <p>両財団の統合については、各財団が実施している事業を統合・縮小するのではなく、文化都市であり、国際都市である本市の特長を最大限に活かして、新たに市民ニーズに合った事業の展開を全市横断的に促進するものであり、市民団体の交流促進など船場地区のさらなる活性化も含め、今後、両財団の関係者とも十分議論し進めていきます。</p> <p>なお、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律では、統合の規定はありませんが、吸収合併あるいは新設合併の手法により統合は可能となっています。</p> <p>「先進事例」について、現在調査中ではありますが、文化国際の財団を統合され、1つの財団として運営されている法人が多くある中で、我が箕面市こそ、他市に先駆けたトップモデルを具現化しようと引き続き研究調査を進めていきます。</p>
----------	--	--